

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月7日

【事業年度】 自 2015年10月1日 至 2016年9月30日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド
(ABN 12 004 044 937)
(National Australia Bank Limited)
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者
(Chief Financial Officer)
ゲイリー・レノン
(Gary Lennon)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3008 ドックランズ
パークストリート 800 1階
(Level 1 , 800 Bourke Street, Docklands, Victoria, 3008,
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中村 慎二
弁護士 寺尾 裕真
弁護士 大木 彩衣里
弁護士 上石 涼太

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
室町東三井ビルディング18階)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年1月6日に提出いたしました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

3 【訂正箇所】

訂正を要する箇所及び訂正した箇所には、下線を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

<訂正前>

下表は最近5事業年度における当社グループの主要な経営指標等の推移を示している。

注一下表の数値は、当社グループの2012年度から2016年度までの監査済み連結財務報告書および／または未監査の通期業績発表に基づいている。したがって、かかる数値は当該監査済み財務書類および／または未監査の通期業績発表と合わせて読まれ、またそれらを参照することにより完全となるものとする。

国際財務報告基準に基づく財務データー2012年度から2016年度

当社グループ					
	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
税引前利益 (百万豪ドル) ⁽¹⁾	8,978	9,515	7,782	8,088	6,159
当社株主に帰属する当期 純利益(百万豪ドル)	352	6,338	5,295	5,355	4,082
払込資本(百万豪ドル) ⁽²⁾	34,285	34,651	28,380	27,944	27,373
払込資本を構成する 発行済証券総数 (内 全額払込済普通株式 総数) (株) ⁽²⁾	2,667,929,953 (2,656,975,856)	2,583,281,182 (2,625,764,110)	2,331,378,557 (2,365,790,790)	2,691,463,884 (2,348,902,914)	2,974,762,199 (2,297,246,415)
純資産(百万豪ドル) ⁽³⁾	51,315	55,513	47,908	46,376	43,803
資産合計(百万豪ドル)	777,622	955,052	883,301	809,870	763,090
総自己資本比率 ⁽⁴⁾	14.14%	14.15%	12.16%	11.80%	11.58%
配当性向 ^{(1) (5)}	80.8%	79.5%	92.48%	84.11%	102.68%
従業員数 (フルタイム相当) ⁽¹⁾ (6)	34,263	33,894	41,420	42,164	43,366

(1) 情報は、2015年度のみに関する修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

(2) 「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、(i)全額払込済普通株式、(ii)一部払込済普通株式、(iii)優先株式、(iv)ナショナル・インカム・セキュリティーズ、(v)信託優先証券および(vi)ナショナル・キャピタル・インストルメンツから成る。「第5-1 株式等の状況」を参照のこと。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、主に保有される普通株式である自己株式について調整されている。

(3) 純資産額は、資産合計から負債合計を引いたものである。

(4) APRAの定義による。

(5) 年間の配当金は、宣言、決定および公に推奨された時期とは無関係に、当該年度の最終配当および中間配当を表しており、配当再投資プランを含み、現金に代わるボーナス株式プランの下での発行を含まない。配当性向は、当該期間の配当額を当社株主に帰属する法定当期純利益ベースの1株当たり利益で除して計算されている。

(6) フルタイム相当従業員（「FTE」）数には、パートタイム従業員（フルタイム換算済）および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員（契約社員等）が含まれる。

<訂正後>

下表は最近5事業年度における当社グループの主要な経営指標等の推移を示している。

注一下表の数値は、当社グループの2012年度から2016年度までの監査済み連結財務報告書および／または未監査の通期業績発表に基づいている。したがって、かかる数値は当該監査済み財務書類および／または未監査の通期業績発表と合わせて読まれ、またそれらを参照することにより完全となるものとする。

国際財務報告基準に基づく財務データー2012年度から2016年度

当社グループ					
	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
税引前利益 (百万豪ドル) ⁽¹⁾	8,978	9,515	7,782	8,088	6,159
当社株主に帰属する当期 純利益(百万豪ドル)	352	6,338	5,295	5,355	4,082
払込資本(百万豪ドル) ⁽²⁾	34,285	34,651	28,380	27,944	27,373
払込資本を構成する 発行済証券総数 (内 全額払込済普通株式 総数) (株) ⁽²⁾	2,667,929,953 (2,656,975,856)	2,583,281,182 (2,625,764,110)	2,331,378,557 (2,365,790,790)	2,691,463,884 (2,348,902,914)	2,974,762,199 (2,297,246,415)
純資産(百万豪ドル) ⁽³⁾	51,315	55,513	47,908	46,376	43,803
資産合計(百万豪ドル)	777,622	955,052	883,301	809,870	763,090
総自己資本比率 ⁽⁴⁾	14.14%	14.15%	12.16%	11.80%	11.58%
配当性向 ^{(1) (5)}	80.8%	79.5%	92.48%	84.11%	102.68%
従業員数 (フルタイム相当) ⁽¹⁾ (6)	34,263	33,894	41,420	42,164	43,366

(1) 情報は、2015年度のみに関する修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

(2) 「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、(i)全額払込済普通株式、(ii)一部払込済普通株式、(iii)優先株式、(iv)ナショナル・インカム・セキュリティーズ、(v)信託優先証券および(vi)ナショナル・キャピタル・インストルメンツから成る。「第5-1 株式等の状況」を参照のこと。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、主に保有される普通株式である自己株式について調整されている。

(3) 純資産額は、資産合計から負債合計を引いたものである。

(4) APRAの定義による。

(5) 2016年度および2015年度の配当性向は、当該期間の配当額を継続企業からの現金収益ベースの1株当たり利益で除して計算されている。2014年度、2013年度および2012年度の配当性向は、当該期間の配当額を当社株主に帰属する法定当期純利益ベースの1株当たり利益で除して計算されている。当グループの現金収益の詳細は、「第6-1 財務書類」の注記2「セグメント情報」を参照のこと。

(6) フルタイム相当従業員（「FTE」）数には、パートタイム従業員（フルタイム換算済）および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員（契約社員等）が含まれる。